

【ポイント】

- 政権発足1年を迎えた1月14日、アレバロ大統領は演説を行い保健、貧困対策、治安等の分野での成果を強調。2年目にあたる本年はインフラ拡充、農業推進、移民対策に注力すると言及。当地専門家等は、アレバロ政権による成果を一定程度認めつつ、引き続き移民、雇用、治安、議会運営、検察との対立等の課題が存在すると指摘。
- 対米関係では、当国政府はトランプ米政権の発足に祝意を表明。クラベル・カロネ米国ラ米担当特使は、「米国はグアテマラを中米における偉大な同盟国(*gran aliado*)と認識している」旨述べ、特に移民問題への対応において非常に協力的であると言及。他方で、USAIDによる支援凍結や米国の関税措置に注目が集まった。
- 経済面では、2025年の経済成長率が4%と見込まれる一方、その実現のためインフラ投資、法改正等の投資環境整備の必要性が指摘された。また、郷里送金はGDPの約2割に相当する227億ドルが予測されているが、米国による政策変更の可能性に注目が集まっている。

1 内政

(1) 政権発足1年を迎えたアレバロ大統領演説(1月14日)の要旨

ア アレバロ大統領は、グアテマラは変革の道を歩み始めているとし、国造りに際しては、医療や教育の充実、道路インフラや治安の確保、そして何よりも腐敗撲滅の実現を重視するとした。

イ 1年目(2024年)の成果としては、①教育(1.1万校の学校施設改修、学用品購入支援)、②医療保健(14の保健センター開設、医薬品・機材の供給充足率向上(92%))、③貧困対策(栄養改善、生活支援金給付)、④主要経済指標等(経済成長3.7%、海外からの直接投資16.5億ドル、最低賃金アップ10%等)、⑤治安・犯罪対策(コカイン押収量の前年比倍増(18トン)、殺人事件発生率の低下)などに言及した。

ウ また、2年目の取り組みとして、①交通インフラ(道路・橋梁)、②農業分野(低利融資プログラム、農業生産性向上)、③移民関連(帰還移民の保護・社会復帰支援、在外領事サービス拡充)、若者への機会提供(奨学金、資格取得支援)を挙げた。

(2) 2025年の当国政治情勢展望(報道)

8日付当地主要紙プレンサ・リブレは、本年の当国政治情勢に関し、昨年(2024年)1月に発足したアレバロ政権は教育、保健、治安等の分野で一定の成果を挙げたが、本年(2025年)も多くの課題(移民問題、経済・雇用、議会運営、検察との対立、治安対策)に直面しているとして、専門家の見解を以下とおりに紹介。

ア 移民問題や経済・雇用面では、米国でトランプ氏が大統領に就任することによる影響にも留意しつつ、帰還移民の再定住政策、投資環境整備による国内雇用市場改善等が重要。

イ 政府と検察との対立は、来年(2026年)の検事総長交替を控え、昨年以上に検察当局による与党に対する「攻撃」が活発化する可能性がある。

ウ 議会では昨年重要法案が可決・成立する等の成果があったが、与党議員は今も会派結成が認められず(党資格停止中)、無所属扱いのため政権の議会運営は引き続き苦戦が予想される。

エ 治安対策に関しては、殺人率が低下する等したが、市民の体感治安は必ずしも改善しておらず、一層の取り組みが求められる。

(4) 通信インフラ住宅大臣の交替

13日、当国政府は、昨年11月15日に辞任したフェリックス・アルバラド通信インフラ住宅大臣に替わり、ミゲル・アンヘル・ディアス・ボバディージャ(Miguel Angel Diaz Bobadilla)新大臣を任命した。ディアス新大臣は元国軍大佐(工兵部隊)であり、ウェウエテナンゴ県等地方における道路整備を指揮するなどしてきた実績があり、資源管理修士号に加え政治学及び社会学の博士号を有する。

(5) インフラ官民連携法案が議会経済委員会で承認された

9日、共和国議会経済委員会は、官民連携(PPP)プロジェクトの推進と迅速化を目指すインフラ開発官民連携改正法案“Ley de Alianzas para el Desarrollo de Infraestructura Económica:”を賛成多数で可決した。2010年の同法成立後、これまでに実施されたPPP案件はエスクイントラケツアル港有料道路一件のみであり、IMF等は投資誘致のためには手続きの簡素化が必要と指摘している。改正法案には事前審査の簡略化やプロジェクト管理の透明性向上が含まれ、交通、港湾インフラ整備への適用が期待されている。

2 外交

(1) 対米関係

ア トランプ米次期政権の政策が移民の動向に与える影響等

4日付け当地主要紙プレンサ・リブレは、トランプ米次期政権の政策が当地移民情勢に与える影響につき以下のとおり報じた。

2024年度に米国からのグアテマラ人強制送還者数(空路)は6万人超で、コロナ禍以降、この数は増加傾向にある。帰還移民の数は、トランプ政権で増加することが懸念され、グアテマラ移民庁は帰還移民支援策を拡充するべく準備を進めている。また、トランプ政権発足を前に駆け込みによる米国への移民流入増加も懸念された。

米国に定着している移民の大量強制送還は、米国経済への負の影響も大きいと見られる。トランプ次期大統領が極端な政策を打ち出したとしても最終的には緩和されると見られる。

イ グアテマラ政府はトランプ大統領就任に対する祝辞を發出。

20日、グアテマラ政府は外務省コミュニケを通じ、トランプ米大統領就任に際し祝意を表明した。

その中で、共通の価値観と原則に基づく両国の関係強化へのコミットメントを強調した。

ウ マウリシオ・クラベル・カロネ米国ラ米担当特使、グアテマラは中米における偉大な同盟国 (gran aliado)と言及

当地主要紙プレンサ・リブレは、マウリシオ・クラベル・カロネ米国ラテンアメリカ担当特使が、マルコ・ルビオ国務長官の中米歴訪に関するオンライン記者会見(グアテマラ部分)において「米国はグアテマラを中米における偉大な同盟国 (gran aliado)と認識している」旨述べたと報じた。

カロネ米国ラテンアメリカ担当特使は、直近の2週間のアレバロ政権とのやりとりを通じ、特に移民問題への対応において特別な同盟国 (aliado extraordinario)であることが明らかになったと述べた。また、グアテマラ政府はグアテマラ人移民の本国送還に際し軍用機を含む航空便の運航に非常に協力的であるとも言及した。

また、カロネ特使は、グアテマラは台湾との外交関係を維持しており、中国の脅威を理解している中米における重要な同盟国 (gran aliado)であると言及し、米国はグアテマラによる台湾支持に感謝する (agradecido)と述べた。

エ 米国による関税措置がグアテマラに与える影響

21日付当地主要紙プレンサ・リブレは、経済専門家らが、トランプ大統領による中国、カナダ、メキシコ製品に対する関税措置の実施は、グアテマラのような経済規模の国は影響を受けにくいと分析し、グアテマラを含む中米諸国の輸出に有利にはたらくと分析している旨の記事を掲載した。ブスカイロルグアテマラ産業会議所 (CIG) 会長は、トランプ政権の対中政策がグアテマラへのニアショアリングの機会を高めると述べ、経済成長への期待を示した。

他方で、ゴンサレス・リッチ中央銀行 (Banguat) 総裁は、短期的にはアメリカの経済成長の楽観的な見通しが存在するもの、中期的には米国の財政刺激策がインフレを引き起こし、金利上昇を招く可能性があるため、外部資金調達が高コストになるリスクがあると指摘している。

オ 米国政府による90日間の経済協力案件停止、グアテマラへの影響 (PL6 面)

22日付プレンサ・リブレ紙は、USAID による経済協力案件の90日間の凍結措置について報じた。米国はグアテマラにおいて治安、麻薬取締、汚職対策の分野で12件のプロジェクトを実施中であり、プロジェクト凍結による影響は未公表である。

(2) 移民問題

ア グアテマラ政府、帰国移民の雇用と経済発展計画を開始

28日、政府は「故郷帰還計画 (Plan Retorno al Hogar)」の一環としての帰国移民向け雇用機会創出、職業訓練、技能認定、起業支援、奨学金、信託基金などの具体的な行動計画を発表した。同計画は政府主導の取り組みで、外務省が中心となり、帰国者の受け入れと再統合を目指すものであり、首都及び地方に一時的な避難所を設置し、帰国者に適切な支援を提供することを含む。

イ 我が国が支援する職業訓練センターを開設

28日、キチェ県ホヤバフ市にて、我が国と国際移住機関(IOM)との連携による無償資金協力「潜在移民及び帰還移民の若年層に対する経済再統合支援計画(IOM 連携)」(4.83 億円)を通じて新設された職業訓練センター(Centro Quédate)の引渡式が行われた。同引渡式には、エレラ副大統領、ダビオット国際移住機関(IOM)グアテマラ代表、桑名日本大使ほかが出席。

同センターでは調理、美容、コンピュータ、裁縫等の職業訓練を通じて潜在移民および帰還移民の若者等の能力向上に貢献することが期待される。

ウ 我が国が支援する、通過移民及び帰還移民の子供及び若者のための保護及び人道支援計画(UNICEF 連携)の交換公文(E/N) 署名式

31日、桑名日本大使はカリン・エレラ副大統領臨席の下、ロドリゲス国際児童基金(UNICEF)グアテマラ代表との間で無償資金協力「通過移民及び帰還移民の子供及び若者のための保護及び人道支援計画(UNICEF 連携)」に関する交換公文の署名を行った。日本政府は、UNICEF が今後2年間に亘って実施する本計画に対して、5.06 億円資金協力をを行う。本プロジェクトでは、通過移民及び帰還移民のうち主に児童や若年層を対象とする保護施設の整備のほか、移住・ジェンダー・性的搾取関連の啓発やそれを行う自治体職員等に対する研修、家族統合支援などが実施される予定。

エ 韓国政府が帰還移民支援に 100 万ドルの資金援助

27日エレラ副大統領は、韓国政府による 100 万ドルの資金援助を受け国際移住機関(IOM)が実施する移民支援イニシアティブの立ち上げを発表した。同イニシアティブでは、帰国時の食糧や医薬品提供に加え、社会復帰に向けた職業訓練や首都の工業団地(Parque de la Industria)内への移民受付・登録センターの開設も含む。

オ 移民受け入れ実績(移民庁による発表)

27日移民庁は、1月24日までに 3,297 人のグアテマラ人の入国を記録したと発表。そのうち 2,879 人が空路で到着し、418 人がメキシコから陸路で入国した。同24日からはトランプ米政権が手配した軍用機による移民の移送も開始され、こうした動きは今後数か月にわたって継続される見込みである。

(3)その他

ア アレバロ大統領が元ベネズエラ大統領選野党統一候補(ゴンサレス氏)と面談

9日、グアテマラ政府は外務省報道発表を通じ、1月10日からのマドゥーロ政権の新たな大統領任期を承認しない旨表明した。また、15日、アレバロ大統領は、当地を訪問した 2024 年ベネズエラ大統領選挙野党統一候補のエドムンド・ゴンサレス氏と面会し、同氏による民主主義のため

の闘いを支持する旨述べた。

イ グアテマラ政府はガザ停戦合意を歓迎すると発表

15日、グアテマラ政府は外務省報道発表を通じ、同日のガザ停戦合意を歓迎し、人質解放や人道状況改善への期待、二国家解決への支持する立場を表明した。

3 経済

(1) 2025 年の経済見通し: 当地専門家の見方

5日付当地主要紙プレンサ・リブレは、本年の当国経済情勢に関し、「2025 年の経済見通し: インフラ整備が最大の課題」と題した特集記事の中で要旨以下のとおり当地専門家の見方を掲載。

ア 2025 年の経済成長率は 4%と見込まれるが、その達成にはインフラ投資や法改正が重要。中銀総裁は法的確実性の強化を訴えており、専門家は官民連携の強化やビジネス人材育成の推進も重要と指摘。

イ セクター別ではインフラ整備予算拡充を受けた建設分野の 6.8%成長をはじめ、多くの分野でプラス成長が見込まれている。鉱業分野は環境問題や地域住民との関係からマイナス成長が予測されるが潜在的なポテンシャルを有する。

ウ 郷里送金は本年も対 GDP 比約 20%にあたる約 227 億ドルが見込まれるが、これは米国の政策変更に対するグアテマラ経済の脆弱性も示唆している。米国の関税引き上げや移民の強制送還に起因するインフレの懸念もある。

(2) 国税庁は 2024 年の徴税額を前年比 8.1%の 1027 億ケツアルと発表

国税庁 (SAT) は、2024 年度の税収は前年度比 8.1%増の 1,027 億 5700 万ケツアルに達したと発表した。SAT は郷里送金増加に起因する消費増が税収増の一因と説明しており、付加価値税 (IVA) は 10%増、個人所得税 (ISR) は 9%増を記録したと発表。

エンリケ・ゴンサレス経済アナリストは、経済の安定に加え効率的な徴税も税収増に寄与したと述べている。

《経済指標》

◇主要経済指標◇	2025 年	2024 年	2024 年	2023 年
	1 月	12 月		
インフレ率(前年同月比)	2.19%	1.70%	2.88%	6.27%
貿易収支(百万ドル)	△1,761.1	△1,457.4	△17,928.9	△16,124.2
輸出(百万ドル)	1,213.0	1,196.0	14,561.4	14,194.3
輸入(百万ドル)	2,974.1	2,653.4	32,490.3	30,318.5
外貨準備高(百万ドル)	24,434.3	24,421.6	22,452.40	21,319.4
外国からの送金(百万ドル)	1,817.6	1,940.8	21,510.2	19,804.0
為替レート(対ドル月平均)	7.72	7.72	7.76	7.85